

登録申請書（個人の場合）

【記入要領と記入例】（表面）

表面

証紙はり付け欄 (消印してはならない。)			
遊漁船業者登録申請書			
① 登録の種類	新規・更新	②※登録番号	
		※登録年月日	年 月 日
③ この申請書により、遊漁船業者の登録の申請をします。 平成〇〇年 〇月 〇日  申請者 遊漁 一郎 印  〇〇県 知事 殿			
④ フリガナ 氏名又は名称	ニュウギョ イチロウ 遊漁 一郎		
⑤ 住所	郵便番号 (〇〇〇-〇〇〇〇) 〇〇県〇〇市〇〇1丁目2-3  電話番号 (〇〇〇〇) 〇〇-〇〇〇〇		
⑥ 法人である場合の フリガナ 代表者の氏名			
⑦ 法人である場合の役員の氏名及び役名			
フリガナ 氏名	役職 (常勤・非常勤)	フリガナ 氏名	役職 (常勤・非常勤)
⑧ 申請時において既に受けている登録			

① 申請しようとする登録が「新規」か「更新」かのどちらであることを明らかにします。「新規」の場合は「更新」を2本線で消し、「更新」の場合は「新規」を2本線で消します。

② この欄は、何も記入してはいけません。

③ 申請書を提出する年月日と申請者の氏名を記入し、申請者の印を押印します。また、申請先の都道府県の知事宛であることも併せて記入します。

④ 申請者の氏名を記入し、カタカナでふりがなを付けます。

⑤ 申請者の住所を記入し、郵便番号、電話番号も併せて記入します。

⑥ 個人の場合、何も記入する必要はありません。

⑦ 個人の場合、何も記入する必要はありません。

⑧ この欄には、登録の更新をする場合に、更新を申請する都道府県で現に受けている登録番号を記入します。従って、新規に登録を申請する場合には、記入不要です。

登録申請書（個人の場合）

【記入要領と記入例】（裏面）

裏面

⑨ 未成年者である場合の法定代理人の氏名及び住所	フリガナ氏名		
	住所	郵便番号 (      -      )	電話番号 (      ) -
⑩ 営業所の名称及び所在地			
フリガナ名称		所在地	
ツリブネ ユウギョマル 釣船 遊漁丸		郵便番号 (〇〇〇-〇〇〇〇) 〇〇県〇〇市△△4丁目5-6	電話番号 (〇〇〇〇) 〇〇-△△△△
⑪ 法第12条に規定する者 (遊漁船業務主任者) の氏名	ユウギョ イチロウ 遊漁 一郎		
⑫ フリガナ 遊漁船の名称	損害賠償措置 (磯等渡し 有・無)		
	保険契約又は共済契約 の名称	てん補限度額 及び旅客定員	保険期間 (年 月 日から 年 月 日まで)
ユウギョマル 遊漁丸	〇〇損害保険株式会社 遊漁船業者総合保険 (瀬渡し特約有り)	5,000万円/人 10人 (5,000万円/人)	平成21年4月1日から 平成22年4月1日まで
⑬ 他の都道府県知事の登録状況			
登録番号		登録番号	
無し		無し	

⑨ 申請者が未成年者の場合は、法定代理人の氏名や住所等について記入します。

⑩ 「名称」の欄には、通常、使っている屋号などを記入し、「所在地」の欄には、その営業所の住所等を記入します。  
なお、この欄には、登録を受けようとする都道府県の営業所だけでなく、他県にも営業所がある場合は、それについての名称や住所等も記入します。

⑪ 選任した遊漁船業務主任者の氏名を記入します。

⑫ 保険証券又は保険加入者証に記載されている内容を記入します。  
「遊漁船の名称」の欄には、使用する遊漁船の名称を記入します。  
「保険契約又は共済契約の名称」の欄には、使用する遊漁船の保険加入状況（締結している保険会社名とその保険の名称を記入します。（磯渡し等の特約がついている場合は、（磯渡し等特約有り）と併せて記入します。）  
「てん補限度額及び旅客定員」の欄には、旅客1人当たりのてん補限度額と補償の対象となる旅客定員数について、それぞれ記入します。（（磯渡し等特約有り）の場合は、特約に係る1人当たりのてん補限度額をカッコ書きします。）  
「保険期間」の欄には、保険証券等に記載されている保険期間を記入します。

⑬ 他の都道府県にも登録している場合は、その登録番号を記入します。登録していなければ、「無し」と記入します。

備考

- ※印のある欄には、記入しないこと。
- 「新規・更新」については不要なものを消すこと。
- 「営業所の名称及び所在地」の欄には、登録を受けようとする都道府県の営業所だけでなくすべての営業所について記載すること。
- 「損害賠償措置」の欄については、磯等渡し（漁場における磯、いかだの上その他漁場における遊漁船以外の場所に利用者を案内し水産動植物を採捕させる業務をいう。）の「有・無」について、不要なものを消すこと。また、磯等渡しを行う場合にあっては、これに係る漁場において利用者の生命又は身体について生じた損害を賠償するための保険契約又は共済保険の内容についても記載すること。

登録申請書（法人（有限会社など）の場合）

【記入要領と記入例】（表面）

表面

遊漁船業者登録申請書 <div style="float: right; border: 1px solid black; padding: 2px;">                     証紙はり付け欄                      (消印してはならない。)                 </div>			
① 登録の種類	新規・更新	② ※登録番号	
		※登録年月日	年 月 日
③ この申請書により、遊漁船業者の登録の申請をします。 平成〇〇年 〇月 〇日 申請者 有限会社 遊漁丸 代表取締役 遊漁 一郎 印 〇〇県 知事 殿			
④	氏名又は名称	株式会社 遊漁丸 <small>ユウケンサインヤ ユウギョマル</small>	
⑤	住所	郵便番号 (〇〇〇-〇〇〇〇) 〇〇県〇〇市〇〇1丁目2-3 電話番号 (〇〇〇〇) 〇〇-〇〇〇〇	
⑥	法人である場合の代表者の氏名	遊漁 一郎 <small>ユウギョ イチロウ</small>	
⑦ 法人である場合の役員の氏名及び役名			
	氏名	氏名	役職 (常勤・非常勤)
	遊漁 二郎 <small>ユウギョ ジロウ</small>		専務取締役 (常勤)
	遊漁 三郎 <small>ユウギョ サブロウ</small>		常務取締役 (常勤)
⑧	申請時において既に受けている登録		

① 申請しようとする登録が「新規」か「更新」かのどちらであるのかを明らかにします。「新規」の場合は「更新」を2本線で消し、「更新」の場合は「新規」を2本線で消します。

② この欄は、何も記入してはいけません。

③ 申請書を提出する年月日と会社の名称、代表者の役職及び氏名を記入し、会社の印と代表者の印を押印します。  
また、申請先の都道府県の知事宛であることも併せて記入します。

④ 会社名等の法人名を記入し、カタカナでふりがなを付けます。

⑤ 会社（本社・本店）の所在地を記入し、郵便番号、電話番号も併せて記入します。

⑥ 法人の代表者の氏名を記入し、カタカナでふりがなを付けます。

⑦ 役員の氏名及び役職を記入し、カタカナでふりがなを付けます。また、役職が常勤か非常勤かを記入します。  
なお、役員とは、業務を執行する社員、取締役、これらに準ずる者をいいます。

⑧ この欄には、登録の更新をする場合に、更新を申請する都道府県で現に受けている登録番号を記入します。従って、新規に登録を申請する場合には、記入不要です。

登録申請書（法人（有限会社など）の場合）

【記入要領と記入例】（裏面）

裏面

⑨ 未成年者である場合の法定代理人の氏名及び住所	フリガナ氏名		
	住所	郵便番号 ( )	電話番号 ( )
⑩ 営業所の名称及び所在地			
フリガナ名称		所在地	
ユウゲンガイシャ ユウギョマル 有限会社 遊漁丸		郵便番号 (〇〇〇-〇〇〇〇) 〇〇県〇〇市△△4丁目5-6	電話番号 (〇〇〇〇) 〇〇-△△△△
⑪ 法第12条に規定する者 (遊漁船業務主任者) の氏名	ユウギョ ゴロウ ユウギョ ハチロウ 遊漁 五郎、遊漁 八郎		
⑫ フリガナ 遊漁船の名称	損害賠償措置 (磯等渡し 有・無)		
	保険契約又は共済契約の名称	てん補限度額及び旅客定員	保険期間 (年月日から年月日まで)
ダイゴ ユウギョマル 第5遊漁丸	〇〇損害保険株式会社 遊漁船業者総合保険 (瀬渡し特約有り)	3,000万円/人 12人 (3,000万円/人)	平成21年4月1日から 平成22年4月1日まで
ダイハチユウギョマル 第8遊漁丸	漁船保険組合の漁船P I保険乗客損害	3,000万円/人 10人	平成21年4月1日から 平成22年4月1日まで
⑬ 他の都道府県知事の登録状況			
登録番号		登録番号	
無し		無し	

⑨ 何も記入する必要はありません。

⑩ 「名称」の欄には、登記している商号などを記入し、「所在地」の欄には、その営業所の住所等を記入します。  
なお、この欄には、登録を受けようとする都道府県の営業所だけでなく、他県にも営業所がある場合は、それについての名称や住所等も記入します。

⑪ 選任した遊漁船業務主任者の氏名を記入します。

⑫ 保険証券又は保険加入者証に記載されている内容を記入します。  
「遊漁船の名称」の欄には、使用する遊漁船の名称を記入します。  
「保険契約又は共済契約の名称」の欄には、使用する遊漁船の保険加入状況（締結している保険会社名とその保険の名称を記入します。（磯渡し等の特約がついている場合は、（磯渡し等特約有り）と併せて記入します。）  
「てん補限度額及び旅客定員」の欄には、旅客1人当たりのてん補限度額と補償の対象となる旅客定員数について、それぞれ記入します。（（磯渡し等特約有り）の場合は、特約に係る1人当たりのてん補限度額をカッコ書きします。）  
「保険期間」の欄には、保険証券等に記載されている保険期間を記入します。

⑬ 他の都道府県にも登録している場合は、その登録番号を記入します。登録していなければ、「無し」と記入します。

備考

- ※印のある欄には、記入しないこと。
- 「新規・更新」については不要なものを消すこと。
- 「営業所の名称及び所在地」の欄には、登録を受けようとする都道府県の営業所だけでなくすべての営業所について記載すること。
- 「損害賠償措置」の欄については、磯等渡し（漁場における磯、いかだの上その他漁場における遊漁船以外の場所に利用者を案内し水産動植物を採捕させる業務をいう。）の「有・無」について、不要なものを消すこと。また、磯等渡しを行う場合にあっては、これに係る漁場において利用者の生命又は身体について生じた損害を賠償するための保険契約又は共済保険の内容についても記載すること。

誓 約 書

誓 約 書

① 登録申請者、~~その役員及び法定代理人~~は、遊漁船業の適正化に関する法律第6条第1項各号に該当しない者であることを誓約します。

平成〇〇年 〇月 〇日

申請者 遊漁 一郎 印

法定代理人 〇〇〇〇〇 印

〇〇県 知事 殿

【記入要領と記入例】

※ 誓約書は、登録申請者が、個人の場合は本人、法人の場合はその全ての役員、未成年者の場合はその法定代理人が「登録の拒否要件」(p3~p4)の全てに該当していないことを誓約する書面です。

① 「登録申請者、その役員及び法定代理人」のうち、二本線で不要なものを消します。

(例) 個人の場合：その役員及び法定代理人

法人の場合：法定代理人

未成年者の場合：その役員

を二本線で消します。

② 誓約書には、申請書を提出する年月日と申請者の氏名(法人の場合は、会社の名称、代表者の役職及び氏名)を記入し、申請者の印(法人の場合は会社の印及び代表者の印)を押印します。申請者とは、法人の場合はその代表者であり、個人の場合は本人です。

なお、申請者が、遊漁船業に関し、成年と同一の能力を有しない未成年者である場合、「申請者」の下に法定代理人の氏名も記入し、法定代理人の印も押印します。

③ 「誓約書」は、登録の申請先と同じ都道府県知事に提出します。

誓 約 書

誓 約 書

選任した遊漁船業務主任者は、遊漁船業の適正化に関する法律施行規則第10条2項各号のいずれにも該当しない者であることを誓約します。

年 月 日

申 請 者

印

知事 殿

【記入要領と記入例】

※ 誓約書は、登録申請者が、個人の場合は本人、法人の場合はその全ての役員、未成年者の場合はその法定代理人が「登録の拒否要件」(p3~p4)の全てに該当していないこと誓約する書面です。

① 誓約書には、申請書を提出する年月日と申請者の氏名（法人の場合は、会社の名称、代表者の役職及び氏名）を記入し、申請者の印（法人の場合は会社の印及び代表者の印）を押印します。申請者とは、法人の場合はその代表者であり、個人の場合は本人です。

なお、申請者が、遊漁船業に関し、成年と同一の能力を有しない未成年者である場合、「申請者」の下に法定代理人の氏名も記入し、法定代理人の印も押印します。

② 「誓約書」は、登録の申請先と同じ都道府県知事に提出します。

実務経験・実務研修証明書

【記入要領と記入例】

実務経験  
実務研修 証明書

下記の者は、遊漁船業に関し、下記の通り 実務経験 実務研修 を有することに相違ないことを証明します。

平成21年7月15日

① 遊 漁 太 郎 印

② 遊漁船業務主任者の氏名	石原 一朗	生年月日	昭和50年7月30日
③ 使用者である遊漁船業者の氏名 若しくは名称又は実務研修を指導した遊漁船業務主任者の氏名（遊漁船業者の登録番号）	実務経験 実務研修 の期間		
遊漁太郎 (釣)東京1234	平成21年4月1日	6時00分から	平成21年4月1日 15時10分まで
遊漁太郎 (釣)東京1234	平成21年4月2日	6時10分から	平成21年4月2日 15時5分まで
遊漁太郎 (釣)東京1234	平成21年4月3日	6時15分から	平成21年4月3日 14時55分まで
遊漁太郎 (釣)東京1234	平成21年4月6日	6時15分から	平成21年4月6日 15時20分まで
遊漁太郎 (釣)東京1234	平成21年4月8日	6時00分から	平成21年4月8日 15時30分まで
遊漁太郎 (釣)東京1234	平成21年4月25日	6時10分から	平成21年4月25日 15時30分まで
遊漁太郎 (釣)東京1234	平成21年5月1日	6時15分から	平成21年5月1日 16時00分まで
遊漁太郎 (釣)東京1234	平成21年5月2日	6時5分から	平成21年5月2日 15時15分まで
遊漁太郎 (釣)東京1234	平成21年6月5日	6時15分から	平成21年6月5日 15時10分まで
遊漁太郎 (釣)東京1234	平成21年6月6日	6時10分から	平成21年6月6日 16時5分まで
	合計	満	年月10日 時 分

① 証明者については、研修で指導した遊漁船業務主任者又はその雇用主（遊漁船業者）の氏名を記入します。

② 「遊漁船業務主任者の氏名」の欄には、当該証明を受ける遊漁船業務主任者（遊漁船業務主任者講習会を受講して5年を経過しない者）の氏名を記入し、併せてその者の生年月日を記入します。

③ 業務の実務研修を1日5時間以上、10日間以上受けた人の場合は、その研修を指導した遊漁船業務主任者の氏名を記入し、併せてその研修期間を記入します。  
( ) 内には、実務研修を指導した遊漁船業務主任者を選任している遊漁船業者の登録番号を記入します。

④ ③で記入した実務経験の期間の合計又は1日5時間以上の実務研修の日数の合計を記入します。  
※ 実務研修は1日5時間以上の実務研修の日数が10日以上である必要があります。数カ所の遊漁船業者で研修を受けても構いません。

備考

- この証明書は、被証明者1人について、証明者別に作成すること。
- 実務経験 実務研修 については、不要なものを消すこと。
- 「実務経験 実務研修 の期間」の欄は、実務研修の場合にあっては、時分についても記載すること。
- 船舶職員及び小型船舶操縦者法（昭和26年法律第149号）に基づく海技免状又は小型船舶操縦者免許証の写し及び第10条第1項第3号に基づく修了証明書の写しを添付すること。

※1 複数の遊漁船業務主任者を選任する場合は、この書類をそれぞれの遊漁船業務主任者につき作成する必要があります。  
(例：3名を選任する場合は、3枚必要です。)

※2 申請時においては、この証明書の他、海技免状の写しと遊漁船業務主任者講習会の受講修了証明書が必要となります。

変更届出書（保険等の契約内容を変更した場合）

【記入要領と記入例】

※ 遊漁船業者登録事項変更届出書は、登録事項（5ページ参照）の内容に変更が生じた場合、30日以内に変更した内容を記入の上、登録先の都道府県知事に届け出る必要があります。

**遊漁船業者登録事項変更届出書**  
この届出書により、次のとおり変更の届出をします。

① 平成21年 4月 1日

届出者 遊漁 一朗 印

〇〇県 知事 殿

② 氏名又は名称	ヌウギョ イチロウ 遊漁 一朗		
住所	郵便番号 (〇〇〇-〇〇〇〇) 〇〇県〇〇市〇〇1丁目2-3  電話番号 (〇〇〇〇) 〇〇-〇〇〇〇		
③ 法人である場合の代表者の氏名			
④ 登録番号	〇〇県1234		
登録年月日	平成20年 4月 15日		
⑤ 変更に係る事項	変更前	変更後	変更年月日
損害賠償保険の契約期間	平成20年4月1日	平成21年4月1日	平成21年3月10日
	平成21年4月1日	平成22年4月1日	

① 届出年月日を記入し、登録先の都道府県知事宛に届け出ます。なお、届出者は、登録申請者と同じ人になります。

② 届出者の氏名（会社名）やその住所等を記入します。

③ 届出者が法人の場合は、その代表者の氏名を記入します。

④ 登録先の都道府県知事から受けている遊漁船業者の登録番号と登録年月日を記入します。

⑤ 登録事項の内容を変更した場合、変更内容（変更事項名）を記入し、その変更前と変更後の内容についてそれぞれ記入します。また、変更年月日も併せて記入します。



廃業等届出書（個人事業者（本人）が死亡した場合）

【記入要領と記入例】

※ 廃業等の届け出を行う者は、廃業の理由によって異なります。  
詳しくは、12 ページを参考にして下さい。

<p>遊漁船業者廃業等届出書</p> <p>この届出書により、次のとおり廃業等の届出をします。</p>	
①	<p style="text-align: right;">平成〇〇年 〇月 〇日</p> <p style="text-align: right;">届出者 遊漁 花子 印</p> <p>〇〇県 知事 殿</p>
②	<p>氏名又は名称 <span style="margin-left: 100px;">遊漁 一朗</span></p>
住所	<p>郵便番号(〇〇〇-〇〇〇〇)</p> <p>〇〇県〇〇市〇〇1丁目2-3</p> <p style="text-align: right;">電話番号(〇〇〇〇)〇〇-〇〇〇〇</p>
③	<p>法人である場合の 代表者の氏名</p>
④	<p>登録番号 <span style="margin-left: 100px;">〇〇県1234</span></p> <p>登録年月日 <span style="margin-left: 100px;">平成20年 4月15日</span></p>
⑤	<p>廃止年月日 <span style="margin-left: 100px;">平成〇〇年 〇月 〇日</span></p>
⑥	<p style="text-align: center;">廃止の事由</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 10px; margin: 10px auto; width: 80%;"> <p style="text-align: center;">死亡</p> <p style="text-align: center;"><del>合併により消滅</del></p> <p style="text-align: center;">破産手続き開始の決定により解散</p> <p style="text-align: center;"><del>合併及び破産手続き開始の決定以外の理由により解散</del></p> <p style="text-align: center;">遊漁船業を廃止</p> </div>

① 事業者が死亡したときなど廃業に至った場合、届出者に該当する人は、その事実が発生した日から30日以内に登録先の知事に対して廃業等の届出書を提出します。

② 登録していた事業者の名称（個人名や会社名等の法人名）を記入し、併せてその事業者が登録していた住所等を記入します。

③ 登録事業者が有限会社等の法人である場合には、登録を受けていたときの代表者の氏名を記入します。

④ 登録先の知事から受けていた登録番号及び登録年月日を記入します。

⑤ 廃業の事実が発生した日を記入します。例えば、個人事業者（本人）が死亡した場合の廃業等の年月日は、死亡した日になります。

⑥ 「廃止の事由」については、不要なものを二本線で消します。

備考

1. 「廃止の事由」については不要なものを消すこと。